様式第３号（第７条関係）

　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　様

所在地　　　　　　　　　　　　　　企業名

代表者職・氏名

しまねデジタル推進専門家派遣申請書

　しまねデジタル推進専門家派遣事業実施要領第７条の規定に基づき下記１から４の書類を添えて専門家の派遣を申請します。

　なお、当社は当該専門家派遣を受ける者として下記５に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名※30字程度 |  |
| 派遣希望時間・回数 | 　 　 時間× 　 　回　　　上限:年間18時間、6回以内　標準所要時間：3時間/回 |  |
| １．しまねデジタル推進専門家派遣事業計画書（別紙）２．直近２期分の決算書類（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書※、販管費内訳書、個別注記表）　　※製造原価報告書を作成していない場合は添付なしとする３．県が課税する全税目に未納の徴収金がないことを証明する納税証明書４．会社の概要が分かる書類（パンフレット等）５．専門家派遣を受ける者として不適当な者（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき |

様式第３号（第７条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙）

しまねデジタル推進専門家派遣事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 支援対象者名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 |  | 資本金 | 千円 |
| 業　種 |  | 従業員数 | 　　 |
| 連絡先 | TEL　（　　　　　）　　　　　　　　　　/FAX　（　　　　　　） |
| 担当者 | 氏　名 |  |
| 所属課 |  | 役職 |  |
| E-mail |  |
| 派遣を希望する専門家（該当に○印）有　・　無 | 氏名 |  |
| 所属 | 企業名 |  | 役職 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡先 | TEL　（　　　　　）　　　　　　　　　/FAX　（　　　　　　） |
| ①実施体制（担当者等） |
| ②現在活用しているシステム等（活用中の販売管理、生産管理、労務管理等のシステムをご記入下さい） |
| ③現状及び課題・現状・課題 |
| ④専門家派遣の目的及び必要性・目的・必要性 |
| ⑤専門家による指導を受けたい内容　※複数回実施希望の場合は想定される派遣回毎の実施内容を記述してください |
| ⑥達成すべき目標　※具体的（5W1H）に目標数値（売上、利益等）も含め記述してください |
| ２．専門家の派遣を希望する時期及び時間/回数 |
|  | ①期間　　　　　令和　　年　　月　　日～　令和　　年　　月　　日 |
| ②時間/回数　　　　　　時間×　　　回 　　（上限：年間18時間,6回以内　、標準所要時間：3時間/回） |
| ３．過去に島根県若しくは当財団が実施している専門家派遣事業及びその他事業を受けたことのある場合は下記の記述をしてください。 |
|  | 1. 期間　　　　　　年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日
 |
| 1. 内容
 |